

その他の一般質問

後藤 勲議員

オモチヤリ川の河道の整備について

問

最近のオモチヤリ川は、牧草畑みたく

なつて草が生えている。洪水の不安感が当然出てくる。河道が狭まり、流量が少なく流れない状況下のため、土砂が非常に多く堆積されている。洪水が起きた段階で、床上、床下浸水というようなことも起きかねない。量水表なり量水盤を設置して、一目瞭然に町民が避難をできるような状況というものも必要でないか。町としてどのように考えているのか伺う。

答

洪水流下断面の余裕分の範囲であり、計画流量断面は十分確保されており、草が繁茂する比較的安定している河床となっていることから緊急な土砂の除去は見合わせ、監視を継続することとしている。

今後とも土砂堆積と洗掘に十分に留意し、土砂の除去が必要と判断した場合は、堆積土砂除去作業を実施し、提案された土砂除去後の清掃活動は、他地域の例もあり、町内会などの協力体制と安全作業を考慮しながら検討したい。



オモチヤリ川

深見 迪議員

町道整備の拡充で仕事の確保、住民生活向上を

問

町道の状態が悪いところがある。最近多く見られる。

大雨のときや春先の水はけの悪いところ、亀裂や穴があいているなど車等の通行に不便をきたしている所

などが各所に見られる。

町でも点検し順次整備をしていると思うが、普通交付税増額を活用し、これをさらに拡充して町道整備で仕事を増やし、住民生活の向上を図ってはいかがか。

答

町道の維持補修や整備についても緊急性を考慮しながら補正予算においても対応しており、他町村に引けをとっていない事業費用となっているものと認識している。

今後とも町総体の予算執行と計画的事業実施を念頭におき、地域要望や緊急性に配慮しながら事業を行ない、住民生活の向上を図っていききたい。

深見 迪議員

障がい児(者)への施策の充実を

問

障がい児、障がい者への施策の充実をさらに図るべきと考えるが町長の考えを伺う。

障がい児の通う児童デイ

サービス等への支援、健常児と同じ生活ができるような登下校の見守り支援や障がい者が施設等で働いた給料への暮らしていける給料の支援、さらにはそこで働く介護者や支援者の暮らし

に対して積極的な支援を行うべきと考えるがどうか。

答

児童デイサービスに通所している児童の夏休みや冬休み等の長期休暇時の通所支援を昨年度から実施している。

登下校の見守り支援については、障がい児だけでなく、健常児とともに見守り支援が行われるべきものと考えている。

障がい者が自立した生活を送るためにも、就労場所の確保や作業工賃の向上が求められているが、本町においては、就労場所の確保に今後とも努めていきたい。

障害福祉サービス事業所で働く介護者従事者等の処遇改善については、関係機関に要請していきたい。

深見 迪議員

保育政策の充実と保育料の値下げを

問

政府は、市町村が責任を負っている現行の保育制度を解体する「子ども・子育て新システム」の基本制度案の要綱を決定した。この要綱案は、市町村の責任が大きく後退をす内容になっている。町長は、保育行政の成果を後退させることなく、一層充実させるよう努力すべきと考えるがどうか。

また、高い保育料が生活を圧迫している現実があり、子育て中の親が悲鳴を上げている、子育て政策の重点として保育料の抜本的な改定、値下げを考えるべき時期に来ていると考えるがどうか。

答

「新システム」は、本町の現状と課題に照らし合わせてみると、保育に欠ける児童だけでなく、就学前教育を望む保護者のニーズにこたえられる半面、その実現に向けて国の

恒久的財源の確保、推進体制やサービス給付の利用者負担が不透明なことなど、新システム全体を評価できる現状にはない。

保育料については、これまでも、保護者の負担軽減に努めてきたところであるが、子ども・子育て新システムでのサービス給付費や利用者負担が明確になった時点で、新システムでの保育料を検討していきたい。



ひまわり保育園

深見 迪議員

小中学生の医療費無料化を

問

道内でも高校生まで医療費無料化をしている自治体がいくつかあるが、無料化を実施している自治体はその利点として「軽症受診になり、結果として医療費の抑制につながっている」ことや、「無料化した分を商品券等に還元した取り組みで購買力も増やしていく」などをあげている。無料化によって患者が増えるのではなく、むしろ



塘路小中学校



医療費削減の方向に向かっている実績を上げている。少子化を食い止めるまちづくりのためにも標茶町でも小中学生の医療費無料化実施に踏み切る時期に来ているのではないか。

答

現在本町では、北海道医療給付事業による乳幼児等やひとり親家庭等に対する医療費助成を行っているが、町単独施策としては、乳幼児等医療給付で、所得制限をつけないで実施している。

道内で市町村独自の施策を拡大している市町村は、所得制限の無しが五十二市町村、給付対象を小学生低

院給付が三十五市町村となっている。

提案は真摯に受け止めるが、町立病院の診療体制の充実がまず、重要であると考えている。

平川 昌昭議員

『中小企業振興基本条例』の制定で地域の発展を

問

平成十一年に改正された『中小企業基本法』において、地方自治体として施策の策定から実施までを行う責務が明記されている。現状の時代的な背景を含めこの制定が必要になりつつあると思うが、本町の中小企業に対しての位置づけと中小企業振興の具

答

町内三九四事業所のほとんどが中小企業で占められており、本町経

済基盤の一翼を担っている。町としては受注機会の拡大、振興条例、GOGOチャレンジショップ支援事業に基づく助成、中小企業資金貸付条例、中小企業振興融資規則に基づく融資制度の拡充、利子補給、学習機会の提供等、金融会議の意見も聞き施策を取り進めてきた。

制定については法の趣旨に基づく現状の町の施策、長年本町において築き上げた縦・横のつながりが中小企業基本条例の精神を体現しているものであり、条例制定の自治体と比較しても、なら遜色ない体制と考えていることから、現行体制の維持並びに精神の普及を助長することに主力をおきたいと考えている。



駅前商店街